

安来市中期財政計画

平成28年度～平成32年度

平成27年12月

安 来 市

1. 計画期間 平成28年度～平成32年度

2. 推計の考え方

- ①平成26年度決算及び平成27年度普通交付税の決定額をベースに、現行（平成27年10月現在）の制度が存続するものとして試算した。
- ②現行の市民サービスを原則維持していくものとして試算した。
- ③消費税増税分を見込んだ。（平成29年4月1日～）

【歳入】

- ④普通交付税において合併算定替の特例の段階的廃止に伴う影響額を見込んだ。
- ⑤普通交付税算定の見直しによる影響額は7割程度圧縮されるものと見込んだ。
- ⑥交付税総額における普通交付税と特別交付税の割合変更を見込んだ。（地方交付税法等の一部を改正する法律により、平成27年度までは94：6、平成28年度は95：5、平成29年度以降は96：4）
- ⑦市債（臨時財政対策債を含む。）発行については、平成28年度、平成29年度は、事業の集中により平均発行額は59億3千万円となった。
- ⑧過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎対策事業債の発行は、期限の延長を見込んだ。

【歳出】

- ⑨予算単年度主義の原則に基づき、確保が見込まれる歳入の範囲内における歳出予算の設定に努めた。
- ⑩人件費については、給料カット終了、再任用職員の所要額を見込んだ。
- ⑪投資的経費については、平成28年度に89億円台となるが、3大事業終了後圧縮に努め平成32年度で14億円台となる。
- ⑫特別会計への繰出金については、それぞれの経営計画等により算定した額を計上した。

3. 概要

- ①予算規模では、平成28年度に市民会館建設事業、庁舎建設事業などが、本格実施に伴い290億円台となるが、平成30年度以降は220億円規模となる。
- ②普通交付税は、合併算定替の特例の段階的廃止により平成27年度以降徐々に減額となるが、算定の見直しにより、最終的な影響額は4.6億円程度（臨時財政対策債を含む。）と見込まれる。
- ③実質公債費比率は、元利償還金の増により徐々に上がるものの、計画期間中15%台で推移する。
- ④実質的な収支は、平成28年度までは黒字で推移するものの、平成29年度以降は財源不足が生じ、財政調整基金の取崩しを行うこととなる。

中期財政計画について

【推計の考え方】

- 平成26年度決算統計数値、H27決算見込みとし、平成32年度までの推計(5か年)とした
- 現行制度が継続するものとして推計した

区 分		推計の考え方	
歳入	市税	個人住民税	<ul style="list-style-type: none"> ○均等割 納税義務者数の減により対前年税額0.5%減で見込んだ 税制改正により均等割の標準税率を500円引き上げることによる影響額(9,750千円の増)を見込んだ ○所得割 納税義務者数の減により対前年度0.5%の減を見込んだ ○収納率 現年分は98.0% 滞納分は20%で見込んだ
		法人市民税	<ul style="list-style-type: none"> ○均等割 変化がないものとして見込んだ ○法人税割 対前年度1%増で推移するものと見込んだ 日立金属の法人税割は考慮していない H27年度以降、新税率の引き下げを見込んだ ○収納率 現年分は99.5% 滞納分は15%で見込んだ
		固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> ○土地 H28年度以降、地価の下落率は縮小すると見込み、対前年0.8%減とした。 ○家屋 3年ごとの評価替えによる減価分を対前年度5%減とした。 家屋の新築、増築による新增分加算5百万円増を見込んだ ○償却資産 対前年税額2%減(新規分含む)を見込んだ ○収納率 現年分は98.0% 滞納分は20%で見込んだ
		軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> ○登録台数 各車種ごとに、過去の実績から増減率を推計し見込んだ ○収納率 現年分は98% 滞納分は20%で見込んだ
		市たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> ○旧3級品以外 過去の平均増減率から本数を4.38%減で見込んだ ○旧3級品 過去の平均増減率・旧3級品の税率改正から本数を4.04%増で見込んだ
		譲与税	現行額程度を見込んだ
	交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○地方消費税交付金 H29.4月からの増税に伴う地方配分の増を見込んだ その他は現行額程度を見込んだ 	
	普通交付税	個別算定	<ul style="list-style-type: none"> 事業費補正、密度補正は積算により見込んだ その他は、H28は1.0%の減、H29は対H27年度2.0%の減、H30以降横ばいで見込んだ
		包括算定	過去3か年の実績と人口減による影響額を見込んだ
		公債費	積算により推計した
		<ul style="list-style-type: none"> 合併算定替の特例の段階的廃止の影響を見込んだ H28 30%減 H29 50%減 H30 70%減 H31 90%減 H32 100%減 (H27 一本算定差額 1,299百万円(臨財債含む)) 交付税算定の見直しによる影響は7割程度圧縮されるものと見込んだ H28より普通交付税と特別交付税の配分割合の変更を見込んだ 普通交付税 ~H27: 94%、H28: 95%、H29~: 96% 	
使・手数料 分・負担金	個別の使用料、手数料を積算した		
繰入金	○地域振興基金	<ul style="list-style-type: none"> トライアングル事業に毎年10百万円取崩し H28からH31の間、地方創生事業に充当するため75百万円ずつ取崩し H29から市民会館運営事業他ソフト事業に100百万円ずつ取崩し 	
	○庁舎等整備基金 H28に98百万円、H29に221百万円取崩し ○市有財産整備基金 市民会館建設事業に、H28に180百万円、H29に380百万円、 夢ランド改修事業に、H28に170百万円、H29に89百万円、等取り崩し		
市債	<ul style="list-style-type: none"> ○地方債の新規発行額(臨時財政対策債を含む)はH28~H29までは事業の集中整備により平均発行額は59億3千万円規模となった。 (庁舎建設、市民会館建設事業、中海ふれあい公園整備事業、防災公園整備事業) 		
歳出	人件費	H27.9現在の退職予定者を見込んだ 人件費はカット終了、及び再任用職員の増による影響額を見込んだ	
	物件費	委託料等の金額が大きな物件費についてはそれぞれ所要額を見込んだ。それ以外の金額が少額なものは例年並みで見込んだ	
	補助費	<ul style="list-style-type: none"> ○市立病院負担金 経営計画に基づく繰出相当額を見込んだ ○債務負担行為による支出額の減額を見込んだ 	
	公債費	償還計画により見込んだ	
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険事業 保険税はH28、H31にそれぞれ10%増で改定を見込んだ 医療給付費は、H29までは4%の伸び、H30以降は2%程度の伸びで見込んだ ○介護保険事業 事業計画に基づく新規事業による増を見込んだ ○後期高齢者医療事業 制度が継続するものとして見込んだ 1人当たりの総医療費は対前年度約3.6%増で、被保険者数は対前年度0.6%増で見込んだ ○下水道事業 H28までは料金据置、H29に18%の料金改定を見込んだ。 (但し、改定については近隣市の動向を参考に検討する。) ○簡易水道事業 簡易水道の繰出基準により、事業計画に沿って見込んだ。 	
	普通建設事業	H32までは所要の特定事業を見込んだ	

【安来市中期財政計画】総括表

団体名	安来市
-----	-----

(単位:千円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入総額 A	28,918,057	29,560,410	25,246,366	22,659,387	22,331,831	22,224,667
歳出総額 B	28,718,057	29,560,410	25,246,366	22,659,387	22,331,831	22,224,667
形式収支 C=A-B	200,000	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越す財源 D	200,000	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0	0

標準財政規模	14,533,952	14,279,811	14,383,336	14,342,164	14,352,643	14,590,426	
投資的経費	6,710,367	8,986,772	4,360,029	1,893,076	1,568,872	1,410,250	
投資的経費充当一般財源	531,381	241,370	303,064	308,648	194,815	188,189	
起債発行額	6,020,332	8,363,300	3,501,500	2,203,300	1,937,400	1,779,800	
元金償還額	3,313,842	3,391,981	3,507,441	3,523,546	3,601,416	3,930,948	
年度末地方債残高	34,250,452	39,221,771	39,215,830	37,895,584	36,231,568	34,080,420	
財政構造	財政力指数	0.370	0.373	0.374	0.376	0.374	0.369
	經常収支比率	97.8	100.3	101.6	101.3	101.8	101.9
	実質公債費比率	15.1	15.2	15.3	15.3	15.4	15.8
	地方債現在高比率	235.7	274.7	272.6	264.2	252.4	233.6

第1表 歳入の推計

	安来市
--	-----

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方税	4,854,298	4,838,009	4,814,068	4,745,984	4,721,892	4,698,266
地方譲与税	217,347	217,000	217,000	217,000	217,000	217,000
普通交付税	8,196,549	8,072,300	8,146,263	8,165,805	8,196,686	8,455,997
特別交付税	1,100,000	1,156,000	1,137,000	1,117,000	1,050,000	1,050,000
小計	14,368,194	14,283,309	14,314,331	14,245,789	14,185,578	14,421,263
交付金	706,600	707,600	784,600	784,600	784,600	784,600
分担金・負担金	153,311	141,061	140,005	139,494	139,331	139,331
使用料・手数料	619,025	603,536	601,953	604,310	602,680	604,260
国庫支出金	2,730,867	2,480,208	2,535,950	2,171,823	2,050,124	2,085,540
都道府県支出金	2,584,679	1,367,275	1,297,106	1,314,833	1,327,276	1,256,996
財産収入	7,895	8,350	22,077	7,627	17,527	7,369
寄附金	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
繰入金	627,000	882,252	1,507,428	672,273	760,122	649,303
繰越金	549,112	200,000	0	0	0	0
諸収入	476,042	448,519	466,416	440,338	452,193	421,205
その他						
地方債	6,020,332	8,363,300	3,501,500	2,203,300	1,937,400	1,779,800
合計	28,918,057	29,560,410	25,246,366	22,659,387	22,331,831	22,224,667
内訳	一般財源計	17,119,212	16,521,448	16,621,344	16,616,347	16,579,964
	依存財源	21,556,374	22,363,683	17,619,419	15,974,361	15,563,086
	自主財源	7,361,683	7,196,727	7,626,947	6,685,026	6,768,745

第2表 歳出の推計

団 体 名	安来市
-------	-----

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
義務的	人件費	4,487,733	4,509,904	4,542,284	4,403,280	4,388,081
	扶助費	3,412,590	3,401,203	3,399,530	3,388,096	3,376,855
	公債	3,630,362	3,507,779	3,385,143	3,307,281	3,011,925
経費	従来分	0	246,437	561,585	664,421	1,029,975
	計画分	3,630,362	3,754,216	3,946,728	3,971,702	4,041,900
小計	11,530,685	11,665,323	11,888,542	11,763,078	11,806,836	12,102,115
物件費	3,635,741	3,341,700	3,548,151	3,596,344	3,594,433	3,561,935
維持補修費	161,066	163,472	164,389	165,306	166,222	167,139
補助費等	1,884,231	1,913,700	1,965,000	1,860,600	1,846,400	1,635,400
貸付金・投資及び出資金	270,880	259,240	259,600	259,240	259,240	259,240
積立金	1,533,467	241,815	178,479	178,029	77,929	77,771
繰出金	2,991,620	2,988,388	2,882,176	2,943,714	3,011,899	3,010,817
投資的経費		6,710,367	8,986,772	4,360,029	1,893,076	1,568,872
	内訳	6,178,986	8,745,402	4,056,965	1,584,428	1,374,057
	531,381	241,370	303,064	308,648	194,815	188,189
合計	28,718,057	29,560,410	25,246,366	22,659,387	22,331,831	22,224,667

第3表 基金現在高

	団 体 名
	安来市

区 分		H27	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金	取崩額	0	0	187,636	253,773	280,022	369,503
	積立分	255,017	63,063	0	0	0	0
	利子分	880	880	880	880	890	890
	小計	255,897	63,943	880	880	890	890
年度末現在高		2,464,989	2,528,932	2,342,176	2,089,283	1,810,151	1,441,538
減債基金	取崩額	0	0	0	0	0	0
	積立分	0	0	0	0	0	0
	利子分	160	160	160	160	160	160
	小計	160	160	160	160	160	160
年度末現在高		396,041	396,201	396,361	396,521	396,681	396,841
特定目的基金	取崩額	567,000	882,252	1,319,792	418,500	480,100	279,800
	積立分	1,275,000	175,000	175,000	175,000	75,000	75,000
	利子分	2,410	2,712	2,439	1,989	1,879	1,721
	小計	1,277,410	177,712	177,439	176,989	76,879	76,721
年度末現在高		6,815,112	6,110,572	4,968,219	4,726,708	4,323,487	4,120,408
取崩額	567,000	882,252	1,507,428	672,273	760,122	649,303	
積立金	1,533,467	241,815	178,479	178,029	77,929	77,771	
年度末現在高	9,676,142	9,035,705	7,706,756	7,212,512	6,530,319	5,958,787	
財政調整基金		17.0	17.7	16.3	14.6	12.6	9.9
減債基金		2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
特定目的基金		46.9	42.8	34.5	33.0	30.1	28.2
計		66.6	63.3	53.6	50.3	45.5	40.8

注：表示単位未満四捨五入のため、基金現在高比率の計は、各基金の比率の計と一致しないことがあります。

用語解説

市税（地方税）

個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、固有資産所在市町村交付金

譲与税（地方譲与税）

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあり、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方自治体に譲与することとされているもの

交付金

利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などがあり、道府県の徴収した税の一部を市町村に対して交付するもの

地方交付税

国税のうち所得税・法人税・酒税、消費税・たばこ税の一定割合の額を地方自治体の財政状況に応じて、国から交付されるもの

普通交付税・・・各地方公共団体において合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が、あるべき税収入（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付される。

特別交付税・・・自然災害や市町村合併など、普通交付税の算定で反映できなかった特別の財政事情を考慮して交付される。

事業費補正・・・普通交付税の算定に用いる測定単位の数値の補正の一つで、地方債の元利償還金等を指標としてその一定割合を割増算入するための補正。

公債費 ……普通交付税の算定にあたり、災害復旧債などの特定の地方債について当該年度の元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入する方式。

使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料は市施設利用料・住民票等の交付手数料等であり、分担金・負担金は地方公共団体が課する受益者負担金など

繰入金

特別会計から繰り入れるもの、基金から繰り入れるもの、財産区会計から繰り入れるものの3種あり、地方公共団体間会計相互の一種の繰替使用金

市債（地方債）

建設事業を行うための、政府および金融機関等からの借入金

人件費

市長などの特別職、議員、職員、各委員等に対し、勤労の対価、報酬として支出する経費

物件費

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費（保険料除く）、委託料等に支出する経費

補助費

役務費（保険料）、負担金・補助及び交付金等に支出する経費

公債費

借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子

繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費

扶助費

社会保障制度の各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）、または市条例等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費

投資的事業費（普通建設事業）

施設等が将来に渡り住民サービスとして残るものに対して支出する経費（道路橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費）

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的（継続性・安定性）に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合。

この比率が高いと臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなってきたことになり、財政構造の硬直度が高いということになる。

実質公債費比率

一般会計の借入金の返済額他に、公営企業会計等の借入金の返済額に対して一般会計から繰り出す額や、将来の支払いを約束した経費の中で公債費に準ずるものなどの大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示す。